

**平成23年度
教育委員会の点検・評価報告書**

**平成 24 年 3 月
桑名市教育委員会**

目 次

[1]はじめに 1

[2]事業の点検・評価

総合計画項目	活 動 内 容
I 豊かな人間性を育む人づくり	(1)確かな学力の育成..... 1
	(2)開かれた特色ある学校づくり..... 4
	(3)教職員の資質向上「教師道場」..... 5
	(4)特別支援教育体制の確立..... 7
	(5)豊かな心と健やかな体を育む教育..... 8
	(6)就学前教育の充実..... 10
	(7)学校給食の充実..... 12
II 生涯学習を通しての自己実現	(1)子どもの居場所づくり..... 13
	(2)青少年の非行防止・保護体制の充実..... 14
	(3)スポーツ組織の育成..... 15
	(4)生涯学習拠点施設の充実..... 16
III 個性豊かな文化の創造	(1)文化・芸術活動の充実..... 19
	(2)文化施設の整備・充実..... 20
	(3)文化財の調査・保存..... 21
	(4)文化財の活用..... 22
IV 安全・安心なまちづくり	(1)安全で快適な教育環境の整備..... 24
V 人権が尊重されるまちづくり の推進	(1)指導体制の充実..... 26
	(2)人権学習活動の推進..... 27
	(3)市民人権生活福祉講座の推進..... 28

[3]学識経験者の意見

(1) 総括意見 29

(2) 個別の意見 30

[1] はじめに

教育委員会制度は、合議制の教育委員会の決定に基づいて、教育長及び事務局が広範かつ専門的に教育行政事務を執行するものであることから、教育行政が適切に執行されているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックする必要性がある。

このようなことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されている。

教育委員会では、桑名市総合計画における「こころ豊かな文化の薫るまちづくり—豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造—」などの実現に向け、平成23年度教育委員会の施策における主な事業について自ら評価を行うとともに、小林慶太郎氏（四日市大学総合政策学部准教授）、出口 壽氏（元暁学園中学校長）、柴田幸男氏（桑名市子ども育成者連絡協議会役員）の3名の方から、事務の課題や今後の改善方策等についてのご意見をいただいた。

ここに、その点検・評価の結果を報告する。

[2] 事業の点検・評価

平成23年度教育委員会の施策における主な事業の点検・評価は、次のとおりである。

I 豊かな人間性を育む人づくり

(1) 確かな学力の育成

① 学力向上・生徒指導の充実（中学校対象事業）

◆関連する主な事業と予算額

学力向上・生徒指導充実事業 23,862千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値（H23）	実績値
学力向上・生徒指導充実事業	中学校講師配置校・数	9校・9人	9校・9人

◆現状

「学ぶ子は荒れない」といわれるように、中学校において授業に対して積極的に取り組む生徒の育成は非常に重要であると考えている。しかし、学習のつまづき、生活面での課題等から授業にうまく参加できない生徒や学習に集中しづらい生徒がいる。そのため、一人ひとりにきめ細かく関わるのが重要となっていることから各中学校に講師1名を加配している。

本事業により配置する講師については、各中学校長の要望に基づいて、教科等を調整して配置している。活用の状況としては、配置した教科について少人数授業やチームティーチング（複数の教員による指導）による授業を行っている。また、総合的な学習の時間、部活動においても、支援を積極的に行っている。

◆成果

- ・少人数指導（1学級を2分割する、1学級を2人の教員で授業する等）を行うことで、生徒一人ひとりの学習状況をより正確に把握し、綿密な指導や学習が遅れがちな生徒への支援が充実した。
- ・配置している講師の大部分が若手であり、授業に参加することが困難な生徒も心を開きやすく、個別指導等の対応が行いやすくなった。
- ・生徒指導の時間的確保にもつながり生徒指導が充実した。
- ・放課後の学習会、朝学習の指導・支援の充実が図れ、生徒からは、「わかるようになった」「できるようになった」という声が出てくるようになり、基礎学力向上につながった。

◆今後の取り組み

- ・新学習指導要領の完全実施に伴い、反復学習の充実等による基礎学力の更なる向上を図る。
- ・近隣大学、他市町教育委員会との連携を強める等、教育への熱意と教員としての優れた資質を有する人材を確保することで、事業の継続と成果の向上に努める。
- ・任用した講師の学習指導や生徒の内面把握の力を高める研修の実施等、今後も資質向上の手立てについて工夫・改善を図る。

② 少人数指導の推進（小学校対象事業）

◆関連する主な事業と予算額

（くわな）少人数学級推進事業	5,301千円
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	27,240千円

◆実績値

事業名	指標	目標値（H23）	実績値
（くわな）少人数学級推進事業	対象校講師配置数	2人	1人
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	小学校講師配置数	17人	17人

◆現状

< (くわな) 少人数学級推進事業 >

三重県教育委員会は、「30人学級等少人数教育推進事業」により、小学校1・2年の30人学級を実施している。しかし、下限25人（学級を分けた時に25人の学級が最低1学級存在すること）という条件が付くため、単学級（1学年1学級）では、児童数40人でも、2分割すると1学級20人で下限25人を満たさないため対象とはならない。

ただし、小学校1年生においては、本年度より国の学級編制標準が35人に引き下げられたため、単学級を含め、全ての学級での少人数教育が可能になった。

そのため、桑名市教育委員会では、小学校2年生のうち、単学級で人数が、38人から40人の学級を対象に市任用の講師を配置し、学級を2つに分け、きめ細かな指導を行っている。

本年度は、当初2名の配置を想定していたが、前述のとおり小学校1年生において国の学級編制標準が引き下げられたため、該当学級が桑部小学校の2年生のみとなり、講師1名を配置した。

< 「確かな学力」向上非常勤講師配置事業 >

小学校3年生から6年生に過密度が高い学級を有する学校を中心に17校を選定し、各校に1名ずつ、週4日16時間の非常勤講師を配置している。

この非常勤講師を活用して、国語・算数での少人数指導を推進しており、各学校の判断により、学級分割やティームティーチング等を実施することで少人数指導を拡充させ、きめ細かな指導の充実を図っている。

◆成果

< (くわな) 少人数学級推進事業 >

本事業の実施により、小学校2年生全51学級において、少人数でのきめ細かな指導や学習支援が可能になることで、学習規律を確立しやすくなった。

また、児童の話し合い活動が活発になる、発言の機会が増える等の効果があり、基礎学力の向上に資すること大である。児童・保護者からも、大変好評で継続を要望する声が多く聞かれる。

< 「確かな学力」向上非常勤講師配置事業 >

小学校3年生から6年生を対象とした少人数指導でも、(くわな) 少人数学級推進事業と同様に、児童が発言や質問をしやす、教員が児童の学習状況をより詳細かつ的確に把握できることで、個に応じた指導を行いやすくなる等の効果があった。

その結果、基礎学力の向上、保護者の信頼の高まり等、大きな成果をあげることができた。

◆今後の取り組み

- ・学習の充実につながる、日常の授業における評価の更なる工夫を図る。
- ・個々の児童が自らの思考を深め、それを伝えあう支援の工夫を図る。
- ・近隣大学、他市町教育委員会との連携を強める等、教育への熱意と教員としての優れた資質を有する人材を確保することで、事業の継続と成果の向上に努める。
- ・非常勤講師の勤務時間は、授業時間に限られているため、学年の教員間の連携や資質向上を図るために、指導資料の共有化、少人数指導を活かす指導力向上研修の充実を図ってきた。今後も工夫・改善に努める。

- ・(くわな) 少人数学級推進事業については、小学校2年生の35人学級に関する、今後の国・県の動向を見据えながら、事業の有り様についての検討を進めたい。

(2) 開かれた特色ある学校づくり

◆関連する主な事業と予算額

「地域の学校づくり」推進事業のうち

スクールサポーター・学校評議員配置費 2,955千円

◆実績値

事業名	指標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
スクールサポーター・学校評議員配置事業	スクールサポーター登録人数	850人	964人
	学校評議員意見聴取回数	250回	176回

◆現状

- ・全ての小中学校において保護者や地域住民の方々にスクールサポーターとして学校にご登録いただき、体験的な活動への支援や登下校の見守りなど、力をお借りし連携しながら多様な教育活動を展開している。
- ・学校評議員会を設置し、学校長の求めに応じて学校評議員から学校運営についてのご意見や、評価をいただいたりするなど、保護者や地域住民の意向を把握し、より良い学校運営に活かしている。
- ・各学校では、学校評議員の意見を聴取し自己評価に反映させている。

◆成果

- ・スクールサポーターの方々の協力による伝統的な遊びや稲作の指導、本の読み聞かせ、マラソン大会時の見守り、花苗の植え付けや水やりなど、様々な活動により、子どもの安全・安心が確保されるとともに、各校が特色ある学校づくり推進に向けた充実した教育活動を行うことができた。
- ・地域や社会のリーダーとして、また、民生委員や音楽療法士など各方面で専門家として活躍されている学校評議員の方々から、「新学習指導要領の内容について、少人数指導等を有効に活用し、しっかりと身につけてほしい。」「学校防災の安全対策や防災教育の充実を図ってほしい。」等のご意見をいただき、学校を運営していく上で大いに参考となった。

◆今後の取り組み

- ・「地域ぐるみで子どもを育てる」という気運を高めるためにも、スクールサポーターの皆さんからのご意見等を各校で活かし、学校を地域の核として、特色ある多様な教育活動を推進する。
- ・校長会議等で必要性や有効性を伝え、学校に既存する委員会や学校評議員の協力を得て、全ての学校における学校関係者評価(保護者・学校評議員・地域住民等により構成された委員会等がその学校の教育活動について行う評価)の実施を指導していく。

(3) 教職員の資質向上「教師道場」

① 指導力向上のための研修

◆関連する主な事業と予算額

教職員研修事業 2,780千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
教職員研修事業	夏期教職員研修講座 参加回数 (回/人)	1. 2回/人	1. 3回/人

◆現状

- ・桑名市の教職員研修を「教師道場」として位置づけ、若手、中堅教員等キャリアステージに応じた研修（2年目研修事業、先進園・校視察支援等）を推進した。
- ・夏期研修講座では、幼小中の教職員延べ976人の参加を得た。講座数は指導力向上研修講座として9講座（国語科授業づくり講座やICT活用講座、教師力向上講座等）、教育課題対応研修講座として5講座（特別支援教育、食育、家庭教育等）を開催した。
- ・上記講座の他に、危機管理意識の更なる向上のため、危機管理特別講座、新学習指導要領準拠の放射線に関する講座を開催した。
- ・公開授業講座を開催した（2回）。
- ・教育研究所創立40周年を受け、新学習指導要領に関わる記念講演会を開催した。

◆成果

- ・夏期研修講座受講者の満足度（「大変よかった」「よかった」）は98.7%に達している。
- ・「教育課題に応じた講座が企画されており、大変ありがたい」「講座で学んだことを今後の実践に活かしたい」「9月から授業をするのが楽しみになった」等の感想が多く、授業・学級づくりの意欲の更なる向上が見られた。
- ・校（園）内研修や研究発表校（園）の公開授業（保育）等で、教員の指導力の向上が見受けられた。
- ・先進園・校視察研修の学びを自校に環流することで、研修の活性化につながった。
- ・公開授業講座を通して校内研修を深めることができた。

◆今後の取り組み

- ・新学習指導要領や今日的な教育課題に対応した研修講座等の開催に努め、教職員の指導力向上を図る。
- ・夏期研修講座への参加について、日程調整を図り、参加しやすい環境づくりに努める。

② 若年教職員の育成

◆関連する主な事業と予算額

桑名市教委 2 年目研修事業 330 千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
桑名市教委 2 年目研修事業	グループ研修開催日数 (1 グループあたり)	6 日	5 日

◆現状

- ・平成19年以降5年間で、本市には191人の新規採用者（教諭：170人、養護教諭：5人、栄養教諭：5人、事務職員：11人）を迎えている。
- ・本市小中学校の教諭のうちおよそ25%が、採用5年以内のいわゆる「若年教職員」にあたる。
- ・学校内で大きな比率を占める若年教職員の育成が、本市教育の推進には欠かすことのできないものであり、初任者研修を終えた2年目の教員に対し、市独自の取り組みとして、市教委主催で研修を行っている。
- ・異校種の様子を知る機会を多くするために研修グループを小中混合グループで行っている。

◆成果

- ・初任者研修で学んできた「授業」に焦点を当て、2年目の教員同士で指導案の検討・作成をし、公開授業を行った。事前・事後研修では指導主事等を交えて、積極的な意見交換を行い、自身の授業力の向上、児童生徒理解力の向上につなげていった自己研鑽の意義は大きい。指導書に頼りがちな授業づくりを自らの手で一から行うことにより、授業に向き合う姿勢づくりにも役立っている。
- ・小中混合グループにすることにより、異校種の視点からの意見には特に積極的に耳を傾ける姿が見られた。校種の異なる学校の授業を見る機会自体少ない上に、その授業づくりに関わることは教師生活の中でなかなか巡り会えない経験であることから、学びは多い。
- ・本年度より、優れた実践の吸収を目的に、対象者全員に先進校視察を実施した。具体的な授業場面を通して、指導方法や子どものとらえ方などを学び、自身の実践に活かされている。

◆今後の取り組み

- ・若い教員の授業力向上が期待できる先進校の先輩教員や授業に触れる機会を通し、グループ内だけの意見交換よりも、刺激のある研修にしていく必要がある。また、研修対象者が毎年変わる（採用2年目の教員に限定）ことから、本事業の成果を分析し、改善を加えていく。
- ・桑名で育った教員がやがて後輩を指導していけるような「縦のつながり」を作るためにも、現行の配置方法（桑名で育った初任者の多くがやがて出身地へ転勤していく）の見直しを県教育委員会へ引き続き要望していく。

(4) 特別支援教育体制の確立

◆関連する主な事業と予算額

特別支援教育推進事業 12,795千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
特別支援教育推進事業	個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒数	301人	333人

◆現状

- ・市内全幼稚園、小・中学校において、校（園）長が特別支援教育コーディネーターを指名し、幼児児童生徒の実態把握及び支援の検討を行う校（園）内委員会を数回開催した。
- ・特別支援教育コーディネーターの研修会を経験年数別（初級、中級）に4回開催した。
- ・学習・保育支援員対象に、支援方法・保護者連携の研修会を3回（含校種別）開催した。
- ・特別支援教育推進校を6校指定し、特別支援教育の視点を活かした通常学級の授業研究、自立活動を意識した特別支援学級の授業研究を推進した。
- ・通級指導教室（通常学級に在籍する児童を支援するため、週に数回通級による指導を行うための教室）は、修徳小学校の2教室、大山田西小学校の1教室に加え、今年度新たに長島中部小学校に1教室を設置。1月末現在60名の児童が通級しており、今後も増加が見込まれる。
- ・幼児児童生徒を対象とした巡回相談を116回（1月末現在）実施。保護者面談、教職員面談を通して保護者支援、教員の資質向上を行っている。
- ・特別支援連携協議会を開催し、福祉分野との連携について協議し、療育センターの療育プログラムにおける情報交換を図っている。
- ・個別の教育支援計画作成の研修会を全体1回、グループ別各1回（合計4回）開催した。

◆成果

- ・通級指導教室の取り組みが保護者に周知され、積極的に利用を求めるケースが増えてきた。
- ・幼稚園の巡回相談実施件数が昨年度49回から54回（1月末）に増え、幼児期からの特別支援教育体制が充実してきている。
- ・各特別支援教育推進校が、特別支援教育の視点を活かした通常学級の授業公開・事後検討会と自立活動を意識した特別支援学級の授業公開・事後検討会を開催（中学校ブロック公開）し、推進校の成果を他校へ広げることができた。
- ・個別の教育支援計画の内容についてグループ別で討議することにより、作成にかかわるスキルが向上した。

◆今後の取り組み

- ・個別の教育支援計画の作成に係る研修会の充実を図る。
- ・今後も巡回相談員育成のため、推進校コーディネーターに対して実践的な研修を行う。

(5) 豊かな心と健やかな体を育む教育

① 適応指導教室の充実

◆関連する主な事業と予算額

適応指導教室事業 5,605千円

◆現状

<適応指導教室における不登校児童生徒への支援>

- ・心理的・情緒的などの理由により不登校状態にある通級可能な児童生徒に対して、心身を安定させ、自主・自立の力をつけるとともに、集団への適応を図っている。
- ・学校や関係機関と連携したり、専門機関からの助言を受けたりしながら、学校復帰に向けて、段階を追った援助・指導を行っている。
- ・保護者支援のため、臨床心理士による面談や保護者会を実施している。

<学校との連携>

- ・年5回、市内不登校児童生徒について、学校の希望に応じて相談活動を行っている。その他にも必要に応じて随時学校との相談を行っている。
- ・年3回不登校事例検討会を教職員・心の教室相談員を対象に実施し、臨床心理士の助言を仰ぎながら不登校児童生徒の理解、支援の在り方について研修している。
- ・適応指導教室通級児童生徒の在籍校に、毎月通級報告を送り、学校からの返信や電話で連絡をとっている。必要に応じて、電話相談、面接相談を行っている。

◆成果

- ・個別対応していた子どもが小集団活動の中で少しずつ自己開示をし、他の通級生と一緒に活動することができるようになった。また、修学旅行や社会見学への参加を希望し、参加できた生徒もいる。
- ・1月末現在、通級生14名のうち、登校（部分・別室・放課後登校・行事参加）した児童生徒は7名である。
- ・昨年度に比べ学校との相談件数が増えた。適応指導教室に通級していない児童生徒についての相談も増え、学校と共に継続した対応協議を進めることができた。

◆今後の取り組み

- ・今後も不登校児童生徒・保護者支援の取り組みを進める。様々な背景をもつ子ども・保護者へのより良い支援のために、学校や関連機関との連携をより密接に進める。
- ・不登校児童生徒への対応だけでなく、不登校の未然防止・早期対応についても学校と協力して進める。
- ・適応指導教室のことや取り組みを学校関係者に積極的に伝えることに力を入れる。特に訪問指導員派遣事業の紹介、適応指導教室での不登校相談について周知に努める。
- ・今後も適応指導教室担当者の学校訪問について学校への周知に努め、相談機会を持つ。

② 教育相談体制の充実

◆関連する主な事業と予算額

教育相談事業 5, 117千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H 2 3)	実績値 (1月末)
教育相談事業	教育相談開設枠数 (年間時間)	6 5 0時間	5 5 1時間

◆現状

- ・市内在住の幼児児童生徒、保護者、学校関係者を対象に、毎週火・金曜日に臨床心理士による相談を行っている（不登校、子育て、心身の問題、友達関係、問題行動など）。また、月・水曜日には、特別支援教育士による相談を行っている（発育、発達、多動、集中できない、集団の中でうまく行動できない、学習の力に偏りがあるなど）。

◆成果

- ・相談を通して、幼児児童生徒、保護者、学校関係者の不安や悩みが軽減され、心身の安定につながっている。また、保護者や教師に対して子どもへの対応や指導について個に応じた適切な助言を行うことができた。

◆今後の取り組み

- ・水曜日以外に特別支援教育士の相談曜日を設定したり、子どもが来られる時間帯に相談時間をずらしたりして改善に努めたが、学校の授業や保護者の仕事の都合等で、相談利用の時間帯に偏りが見られたことから、タイムリーに相談を受けてもらうのが難しい状況がある。今後、キャンセル待ちの希望も確認し、できるだけ調整を適切に行い相談者のニーズに可能な限り応えることができるよう工夫を行う。
- ・様々な背景をもつ子どもにかかわる保護者の相談も多く、子ども総合相談センター等の関係機関、更に学校との連携を大切にしていく。

(6) 就学前教育の充実

① 就学前施設再編検討委員会の開催

◆関連する主な事業と予算額

学校・園再編推進事業費のうち再編検討委員会費 1,082千円

◆現状

近年、少子化に加え、保護者の就労状況の変化等、子どもをとりまく社会環境は大きく様変わりをしてきた。本市においても保護者のニーズが多様化する中、就学前教育も大きな転換期を迎えている。

平成19年4月に、桑名市就学前教育検討委員会より出された「桑名市における就学前教育の今後のあり方について」答申を受け、平成20、21年度には提言の具現化に向けて進めてきた。

その中で公立幼稚園では、10名以下が複数年続いたことにより休園をする園もあり、子どもたちの社会性を育むための望ましい集団の確保が喫緊の課題となっている。

このことから、とりわけ、本市における就学前教育及び就学前施設のあり方について、平成22年度より「桑名市就学前施設再編検討委員会」を設置し、次の5点を諮問事項として検討を進めている。

- 「公立幼稚園の適正配置について」
- 「幼保一元化の取り組みについて」
- 「公立幼稚園における学級の適正規模と複数年保育について」
- 「私立と公立の共存について」
- 「その他」

委員は、学識経験者、自治会連合会代表、私立幼稚園・保育園代表等に行政関係者を含め16名で構成している。

昨年度に引き続き、23年度は、8回開催し、諮問事項に沿って種々協議をしていただいた。

◆成果

- ・中間まとめとして、平成22年度の議論の論点整理をした上で、公立幼稚園の適正配置のあり方についての基本的な考え方の議論を重ねていただくことができた。また、公立幼稚園の保護者を対象に、再編にかかるアンケートを実施し、保護者ニーズの把握に努め、議論に活かすことができた。
- ・重要な内容であることから、検討委員会の進め方等について、各委員が議論をしていただきやすい環境づくりに取り組んでいかなければならないことが分かった。

◆今後の取り組み

諮問事項について、答申に向けて議論を深めていただくため、適切な資料の提供や協議方法のあり方など、委員の皆さんが議論をしやすい場づくりに努め、丁寧な議論を進めていただく。

② 乳幼児教育の推進

◆関連する主な事業と予算額

乳幼児教育推進事業 854千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
乳幼児教育推進事業	乳幼児教育推進協議会 研修会への参加者数	400人	315人

◆現状

- ・桑名郡市の乳幼児教育充実のため、公立・私立を問わず、幼稚園・保育所・保育園の教諭・保育士に研修等の機会を設けている。
- ・今日的課題を解決するために教育講演会（2回）、公開保育研修会（1回）、実技講習会（1回）、実践交流研修会（1回）、研修視察（1回）の講座を設定し、さらに、参加者からのアンケートをとり、多様なニーズに応えている。今年度、1講座1研修会が他の行事と重なったため、参加者が予定数より減少した。
- ・平成19年度から公開保育研修会を設定し、研修内容の充実に努めている。
- ・年間10回程度の乳幼児通信を発行し、研修会の様子や乳幼児のための保育教具の貸し出しなどを広く発信している。

◆成果

- ・研修機会が少ない乳幼児教育において、乳幼児教育推進協議会の講座は大切な研修の場となっている。（参加者アンケート満足度 「大変よかった」「よかった」99%）
- ・講座で学んだダンスを運動会で採用したり、支援が必要な子どもへのかかわり方を実践したりするなど、研修内容が十分に活用されたという声がアンケートを通して多数寄せられた。また、更なる充実を望む声も多数寄せられ、参加者の研修に対する意識の向上を図ることができた。
- ・公開保育研修会や実践交流研修会など幼稚園・保育所・保育園での保育の様子を実際に参観することで、教諭・保育士が共に学び合い、より良い保育を目指すことができた。
- ・研修会において、参加者が保育現場ですぐに使える内容をたくさん設定することで、桑名市の子どもたちにとって、より良い保育へとつなげることができた。

◆今後の取り組み

- ・先進的な取り組みや研究をされている講師を招き、参加者のニーズに合った現場で役に立つ講座を今後も設定していく。
- ・参加者ができるだけ参加しやすいように研修会開催日時等の設定を行う。

(7) 学校給食の充実

◆関連する主な事業と予算額

学校給食管理運営費のうち地産地消・食育推進費 2,780千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
地産地消・食育推進事業	・ふるさと発見ランチ 実施回数	22回	20回
	・食育推進事業実施校数	5校	7校

◆現状

- ・学校給食に地場産物のたけのこ・海苔・しじみ・みかん・冷麦・トマト・しめじ・なばななどを使った「(たのしみひとしな) ふるさと発見ランチ」を、月2回を目標に実施している。
- ・毎月発行の「給食だより・献立表」の食材の欄に、地場産物を明記し、地域の特産品として各校での指導に役立つよう工夫を行った。
- ・食育に関する教職員の力量アップを図るため、夏の教職員研修講座として「命を学んだ子どもたち」をテーマに講演会を行った。
- ・地場産物の生産現場の見学や生産者等の食のゲストティーチャーの招聘、また農産物の販売体験をする「わくわく子ども朝市」の開催にあたり、生産者や生産者団体との調整を行うなど学校の取り組みを支援した。
- ・安全・安心な食を求めるニーズに対応し、学校給食における地産地消を推進するため、地元桑名産米を導入した。(旧市中学校のデリバリー給食を除く)

◆成果

- ・郷土の食材、地場産物を学校給食に取り入れることにより、子どもたちに食品に対する関心を持たせることができた。また、郷土食材のメニューについては、多くの子どもたちから「おいしかった」という声があがっていた。
- ・夏の「食育」の研修講座には、全小中学校の食育担当の教職員57名の参加を得ることができ、食に関する子どもたちへの指導について多くの示唆を得て、より一層の研修を深めることができた。
- ・子どもたちが、なばな栽培やしじみ漁業の現場を直に見たり、寺町商店街の見学をしたり、学校で子ども朝市を開催し実際に販売したりすることで、農・水産物の生産活動や流通活動を体感し、生産者の願いや生産地のようす、生産時期や流通経路などの地域に対する理解を深め、ふるさと桑名の良さを発見することができた。

◆今後の取り組み

- ・全校あげての食育を推進するため、食育担当教職員以外にも研修講座への参加を呼びかける。また、講座内容も時勢に即したもので工夫を図っていく。
- ・地域食材の生産現場の見学や生産者等を学校へ招聘することなど、各学校での取り組みをより一層推進する。また、食のゲストティーチャーの新たな人材を発掘していく。
- ・経済環境部局と連携を図り、学校給食の地産地消及び食教育の推進に努める。

Ⅱ 生涯学習を通しての自己実現

(1) 子どもの居場所づくり

◆関連する主な事業と予算額

放課後子ども教室事業 15,270千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
放課後子ども教室事業	小学校区の設置数	7箇所	7箇所

◆現状

平成18年8月、文部科学省と厚生労働省の連携事業「放課後子どもプラン」が発表され、平成19年度より、原則としてすべての小学校区で学校の空き教室や施設を利用した放課後等の、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めている。

本市では、平成19年度から5箇所のモデル校でスタートし、3年目を迎えた平成21年度新たに2箇所を新設した。本年度は学校統廃合もあり1箇所減となったが、新たに多度東小が10月からスタートしたため、現在、7地域において本事業の目的に沿った環境づくりが進められている。

(精義小、大和小、藤が丘小、星見ヶ丘小、多度東小、多度青葉小、伊曾島小)

◆成果

本事業の推進にあたっては、地域住民の協力が不可欠であり、放課後や週末において小学校・幼稚園の空き教室等を利用し、子どもたちが異学年や地域の高齢者、PTA会員等と一緒に工作、読書、スポーツ、遊び等に親しむことでお互いの交流を深めている。

学校、家庭、地域の三者が連携協力をして、人との関わりを多く持ち、社会性や規範意識を身に付けさせるなど、青少年の健全育成に貢献するとともに、放課後児童クラブとの連携・協力により補完しあいながら、待機児童を抱える地域のニーズに応じた効果的な事業となっている。

◆今後の取り組み

- ・地域住民の積極的な参画を引き続き推進し、教育環境の整備並びに地域教育力の向上・強化に努める。
- ・放課後児童クラブとのより具体的な連携・調整方法について検討し、相互の事業が円滑かつ効果的に機能するよう取り組む。
- ・実施にあたっては、地域の教育関係団体等と連携することにより、協力者の確保、コーディネーターの発掘等、限られた人材の有効活用に努める。
- ・教育課程の改訂による活動時間の減少については、各教室の実情に応じた内容を工夫することにより、今後も引き続き効果的な活動となるよう努める。

(2) 青少年の非行防止・保護体制の充実

◆関連する主な事業と予算額

青少年補導活動事業 1,955千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
青少年補導活動事業	街頭補導回数	430回	307回

◆現状

学校教職員やPTA、その他各種団体に委嘱している中央補導委員及び職員が、毎週火・木・金曜日午後3時30分から午後5時にかけて、桑名駅周辺や大型複合店舗、ゲームセンター、公園など、多くの青少年の姿を見かける場所を概ね2班に分けて巡回の普通補導を行っている。

また、犯罪被害につながる不審者情報の寄せられた場所も注意して巡回している。

夏期休暇等長期休暇中は、巡回場所を考慮した特別補導を実施するほか、2ヶ月に1回、第3月曜日に朝の補導、5月～10月については、毎月1回、第4金曜日に夜間補導を実施している。

これらの計画補導（普通・特別）のほか、それ以外の時間帯には、職員による随時補導にも積極的に取り組んでいる。

◆成果

補導員章をつけた補導委員が、直接児童・生徒に声かけをし、不良行為や問題行動に適切な助言や指導を行うことにより、市民の間に非行防止や被害防止に対する関心が高まりつつある。

◆今後の取り組み

非行防止について少しでも成果が得られるよう、事業所・地域・学校等関係機関との連携を強化するとともに、実施場所や時間、回数、活動人数等を随時検証しながら、継続的な補導活動に取り組んでいく。

(3) スポーツ組織の育成

◆関連する主な事業と予算額

総合型地域スポーツクラブ育成事業 3,700千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
総合型地域スポーツ クラブ育成事業	総合型地域スポーツ クラブ数	4団体	2団体

◆現状

地域の子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、いつでもどこでも誰でもそれぞれの目的に応じ、スポーツ・レクリエーション活動に親しみ、生涯を通じて健康で充実した生活を営むことができる環境づくりを進めている。

平成22年1月に設立された「TAFスポミンクラブ」に続き、平成23年2月に、多度地区において、市内2つ目の総合型地域スポーツクラブとなる「スポーツステーション多度」が設立され、現在、クラブとしてのPR活動や様々な教室などに取り組んでいる。

◆成果

- ・2年目となる「TAFスポミンクラブ」は、様々な教室やソフトバレーボール交流会等を開催し、地域住民のスポーツ参加への機会が増えている。また、同クラブはスポーツ事業だけでなく文化的事業も開催しており、今年はクラブ員による作品の発表会を開催し、多くの地域住民にもPRすることができた。これらのように積極的な世代間交流等を図るとともに、小学校のフェスタにも参加するなど、地域社会の活性化に大いに貢献している。
- ・スポーツステーション多度は、多度地区のスポーツ及び文化振興啓発活動の一環として、PRチラシの配布、多度大運動会でのPR活動、また教室については人気の高いヨガ、コーデイネーショントレーニング、和太鼓等、地域にあったスポーツ及び文化活動を行っている。

◆今後の取り組み

- ・昨年設立された県の広域スポーツセンターと連携を図ることにより、2クラブの円滑な運営に向けて積極的な支援を行う。また、クラブに対する住民の理解が得られるよう周知に取り組むとともに、それぞれの地域における人材確保、後継者育成に努める。
- ・クラブの拠点となる事務所(クラブハウス)の確保とともに、活動の拠点となる体育施設や公民館などの利用に関し、既に利用している団体との調整に努め、クラブが円滑に施設を利用できるよう支援する。
- ・設立された2クラブとともに、積極的なPR活動を展開し、新たなクラブ設立をめざす。

(4) 生涯学習拠点施設の充実

① 公民館の講座・学級運営の充実

◆関連する主な事業と予算額

公民館講座開設事業 18,549千円

◆実績値

事業名	指標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
公民館講座開設事業	講座・学級 受講者数	年間 33,000人	26,554人

◆現状

各公民館では、定期的に各種講座・学級等を開催して市民ニーズに応じた様々な学習機会の提供に努めており、現在、市内にある公民館20館で101講座、18学級を開講している。

受講生に好評いただいている「くわな市民大学」については、楽しく学べる場、活動できる場として、例年どおり公民館主催講座と市民の皆さんから提案のあった市民企画講座を実施した。

なお、公民館が主催する講座の見直しや新規講座の選考にあたっては、講座選定委員会を開催し、委員会で審議を行った後、開講するか否かの判断を行った。

◆成果

23年度当初において、110講座・19学級の開講を予定し、そのうち101講座・18学級を開講することができた。

なお、開講した講座等の運営については、複数の講座において3年を過ぎた講座生が自主的に行う第Ⅱ講座を平成24年度に立ち上げることが決まっており、生涯学習のきっかけを提供する場として概ね順調な結果となっている。

くわな市民大学については、郷土史学や文学に関する公民館主催講座を5講座、市民の皆さん自らが企画運営された市民企画講座を5講座開設し、いずれも好評であった。

また、来館者の利便性向上の一環として、本年度6館のトイレの洋式化（男女各1箇所）が完了予定である。

◆今後の取り組み

- ・引き続き、市民の皆さんの学習ニーズを的確に把握し、これに即応した多様な学習機会の提供に努める。
- ・多くの地域住民の方々に教養の向上、健康・福祉の増進、生きがいづくりの場として利用いただけるよう、広報誌「公民館くわな」をはじめ、広報くわな、ホームページ等による情報発信に努める。
- ・年度計画に基づく6館のトイレの洋式化（男女各1箇所）等、施設のバリアフリー化を更に進める。

② 図書館運営の充実

◆関連する主な事業と予算額

図書館一般管理運営事業	47,207千円
図書館施設管理事業	44,345千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
図書館運営事業	3館の年間入館者数	1,022,000人	802,381人
	3館の年間貸出冊数	1,317,000冊	1,060,002冊
	3館の年間貸出利用者数	295,000人	253,288人

◆現状

中央図書館では、「自然災害の復興」をテーマとして、「昭和の記憶収集資料展(10/8～10/10)」を開催して、地震体験車による地震体験やパネル展示のほか大型テレビによる伊勢湾台風の記録映像放映を行った。また、子どもたちの「自ら考え、課題を解決する力」や「生きる力」を養うことを目的に、「桑名市図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した他、今年度から、乳幼児を持つ市民の皆さんを対象に、絵本を5冊セットで貸し出す「ゆめはま文庫」をスタートさせ、ご好評をいただいている。

ふるさと多度文学館では、「北村けんじ展～北村けんじ作品の足跡を訪ねて～【古野・美鹿編】」(7/20～8/30)を開催して、作品と作品に登場する多度の地、古野・美鹿を紹介する展示を行った。

長島輪中図書館では、3月末までに10回の図書館主催企画展示を予定している。身近な地域の生きものを通して、生物多様性や環境を考える「桑名の生きもの展(6/1～6/19)」、また、今年3月11日に発生した東日本大震災の災害状況と復旧・復興支援の「がんばろう日本東北展(9/1～9/30)」、その他にも桑名市及び周辺市町の観光スポットを紹介する「観光展」「戦争と平和展」「大風展」など様々な展示、催し物を行い、図書館を身近なものに感じていただいた。

その他3館共通の事業として、例年どおりクリスマス会やおはなし会を実施している。

◆成果

- ・各館の特色を活かした様々な事業を行うことで、多くの皆さんが図書館を訪れ、ご利用いただいた。
- ・「昭和の記憶収集資料展」では、3日間で1,365人と昨年を上回る来場があり、好評をいただいた。
- ・「北村けんじ展」では、350人の来場者があり、北村けんじ氏の功績と作品を広く周知することができた。展示に、古野にあり平成23年3月末で閉校した多度西小学校の概要、写真も取り入れ、「古野・美鹿を歩いてみたい」「多度青葉小学校でも紹介したい」等の感想をいただき、好評を得ることができた。
- ・長島輪中図書館では、文化・産業・環境・観光など様々な分野における企画展示を行い、毎回好評を得る中、8回で188日間、5,214人の来場者があった。
- ・朗読ボランティア「すきっぷ」など、ボランティア団体(グループ)の活動が定着してきた。

◆今後の取り組み

- ・今年度、絵本親しみ事業によるゆめはま文庫の貸出を保健福祉部（中央保健センター）との連携のもとに中央図書館でスタートさせたが、今後は、市民の利便性を考え、ふるさと多度文学館、長島輪中図書館でも貸出ができるよう努める。
- ・来年度は、第2次桑名市子ども読書活動推進計画策定の年にあたるため、関係機関の協力を得ながら準備をすすめていく。
- ・今年度から、図書館を使った調べる学習コンクールで優秀な成績を修めた小中学生を「桑名のあうるさん（OWL ふくろう：ローマ神話のなかでふくろうは知性、学問の象徴）」として委嘱し、図書館のPR活動にご協力いただいているが、2年目にあたる来年度からは、図書館の事業に参加していただく機会を増やすことにより、読書活動のリーダーとして育てていきたい。
- ・子ども読書活動推進の一環として、ボランティア団体による「よみきかせ」活動を、更に充実させる。

Ⅲ 個性豊かな文化の創造

(1) 文化・芸術活動の充実

◆関連する主な事業と予算額

市民芸術文化祭事業	2, 800千円
市民展事業	3, 276千円
子ども文化祭事業	1, 800千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
市民芸術文化祭事業	来場者数	6, 500人	7, 525人 (1月末)
市民展事業	一般の部出品数	200点	177点
子ども文化祭事業	来場者数	5, 000人	5, 146人

◆現状

- ・市民芸術文化祭（20回目）は、多くの市民が文化・芸術活動に参加して文化意識の向上を図るとともに、団体の育成事業として「桑名市文化協会」へ委託している。企画の段階から自主的に作り上げる部門祭（10～12月実施）、部門の枠を越えて六華苑にて行う新春六華苑祭（1月実施）、文化活動の裾野を広げるふれあい交流会（3月実施）を開催している。
- ・市民展（58回目）は、毎年7月に招待作家展と一般の部を開催している。日本画・洋画・美術工芸・書道・写真・陶芸の6部門で、審査は公平を期するために市外の審査員をお願いしている。
- ・子ども文化祭（16回目）は、子ども文化祭実行委員会（桑名市教育委員会、桑名市子ども会育成者連絡協議会、桑名市文化協会、桑名市民会館、学校関係者にて構成）に委託し、桑名市民会館で毎年7月上旬に開催している。

◆成果

- ・市民芸術文化祭は、美術、音楽、茶華香道、ダンス、演劇など9部門より、16の事業を企画・開催した。各団体が内容や展示方法などをわかりやすく関心を持ってもらえるように工夫し、市民が多種多様な文化に親しむ機会となった。また、会員相互の発表により団体交流の場にもなった。
- ・市民展は、芸術に親しむ幅広い年齢層の人たちの目標となる場であり、延べ3, 624人が各部門の作品を鑑賞し楽しんでいただいた。また、アンケートに協力していただいたほとんどの方からの評判もよく、事業継続の希望が多かった。

- ・子ども文化祭は、市民会館全館を使用し、市指定天然記念物ヒメタイコウチ展をはじめ、勾玉作りや茶道教室、桑名の千羽鶴教室をはじめとした工作教室など、12の展示や体験教室を行った。子どもたちが、宇宙と科学をテーマにした様々な体験に主体的に取り組み、更に地域の文化や歴史に触れることができた。また、子ども同士だけでなく親子でも共に楽しむ姿が見られた。

◆今後の取り組み

- ・市民芸術文化祭は、今後も更に関心を持っていただける内容の企画、広報活動に力を入れていく。
- ・市民展は、市民会館のホールロビーや会議室も使用しているため、各部門会場への見学移動がスムーズにできるように会場パンフレットや案内板の設置を行うなど、見ていただきやすい場づくりに努めていく。
- ・子ども文化祭は、教室のコーナーが少なかったが、じっくり取り組める教室があったためそれほど混乱はなかった。しかし、いろいろな体験教室を希望する声が多くあるため、できる限り多くの体験ができるよう内容を検討していく。

(2) 文化施設の整備・充実

◆関連する主な事業と予算額

博物館特別展示事業	3,889千円
六華苑施設整備事業	22,487千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
博物館特別展示事業	特別展示入場者数	1,500人	1,071人
六華苑施設整備事業	六華苑入場者数	42,000人	40,180人 (1月末)

◆現状

- ・博物館では、年1回特別展を開催(有料)。今年度は画家・小林研三氏が桑名で亡くなってから10年の節目を記念して、小林研三氏の初期から晩年にいたるまでの代表作と、絵本原画や自作の焼き物などを一堂に展示した「小林研三」展を開催した。
- ・六華苑では、平成22年度より名勝旧諸戸氏庭園の構成要素である西・北側土塀の保存修理事業を行っている。

◆成果

- ・博物館特別展は、桑名ゆかりの画家・小林研三氏の芸術の軌跡を伝えることができた。
- ・六華苑の修理状況については、計画的な修理により六華苑の入苑者が安全、快適に利用でき、文化財としての価値を保全できている。

◆今後の取り組み

- ・博物館は、建物の老朽化や施設のバリアフリー、収蔵庫のスペースなどの課題もあるが、これからも新しい特別展を企画し、市民の方に楽しんでもらえるよう工夫を重ねていくとともにメディアを活用した広報に努める。
- ・六華苑の西側、北側の土塀修理は、昨年度実施設計を行い、本年度から2カ年で改修工事を行っていく。今後も文化財としての価値を損なわない整備に努める。

(3) 文化財の調査・保存

◆関連する主な事業と予算額

埋蔵文化財発掘調査事業	12,918千円
文化財保存事業	18,366千円

◆現状

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、開発により破壊される埋蔵文化財に対し、文化財保護法に基づく事前の試掘、発掘調査を行っている。
- ・文化財保存事業は、市内発掘調査報告・文化財調査報告書等を掲載した文化財報告書の作成、文化財防火デーの実施、文化財掲示板の設置など、文化財保護のための調査・啓発等を行っている。また、長期計画に基づく事業として、財団法人諸戸会が主体の国の補助事業としての諸戸家住宅、諸戸氏庭園の整備を行っている。
住宅(H20.4~H32.3)予定、庭園(H20.4~H31.3)予定である。

◆成果

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、桑名城下町遺跡をはじめとする市内遺跡において発掘調査を実施し、出土品の整理や測量調査を行った。
- ・文化財保存事業は、多度イヌナシ自生地の文化財掲示板を設置し、北島獅子舞の文化財掲示板修理を行った。
諸戸家住宅は、広間の揚屋工事を行い、地盤補強工事の準備を進めている。諸戸氏庭園は溝渠浚渫を約30m行ったほか、護岸石垣の測量、山田氏林泉庭園樹木の修復剪定を行った。

◆今後の取り組み

- ・埋蔵文化財発掘調査事業は、埋蔵文化財を適切に保護・保存するために必要な指導や調査を行う。
- ・文化財保存事業は、文化財掲示板の老朽化が進んでいることから、計画的に整備を進める。
- ・諸戸家住宅・諸戸氏庭園の修理及び整備については、国、県補助の継続に努めていく。

(4) 文化財の活用

◆関連する主な事業と予算額

文化財保護普及事業	10,671千円
文化事業開催事業（はやぶさ展示）	6,600千円

◆実績値

活動内容	指 標	目標値 (H23)	実績値
十六夜コンサート	入苑者数	500人	320人
歴史体験教室 (ピンホールカメラ、勾玉)	参加者数	230人	414人
生きもの観察会 (ヒメタイコウチ)	参加者数	100人	112人
出張歴史講座	申込件数	65件	66件 (1月末)
はやぶさ展示	入館者数	5,000人	3,521人

◆現状

- ・十六夜コンサートは、平成8年より重要文化財施設の活用及びPR事業として六華苑芝生広場で開催している。
- ・歴史体験教室は、ピンホールカメラの製作と撮影を六華苑で開催。缶でカメラを製作した後、苑内で撮影し、現像・焼付けまでを行う。
勾玉教室は、子ども文化祭開催時にも行っているが、学校や地域の行事等へ、要望に応じて随時開催している。
- ・毎年、「多度のイヌナシ自生地」の保全活動と花を見る会、「ヒメタイコウチ」の生き物観察会を、地元の方々や、県、植物・生物に詳しい先生方に協力を得て、開催している。
- ・出張歴史講座は、22の講座を案内し、小学校からの申請を受けて行っている。各学校を訪問したり、フィールドワークを実施したり、要望に応じた内容で、歴史教室を開いている。
- ・今村コレクションについては、目録作成を進めながら、整理されたものから子ども文化祭等で活用を図っている。
- ・イヌナシ自生地保護活動委員会、ヒメタイコウチ保護活動委員会、桑名石取祭の祭車行事保存伝承委員会を開催している。
- ・小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル展示では、カプセルの展示、映画の試写会、講演会、パネル展示、プラネタリウム上映のほか、地元企業の協力も得て充実した内容で開催した。

◆成果

- ・十六夜コンサートは、平日開催となったことから来場者は目標を下回ったが、「建物の雰囲気と音楽がとても合っている」「貴重な文化財でのコンサートを今後も続けてほしい」等の感想が多く、好評であった。
- ・歴史体験教室のピンホールカメラは、親子や友だちと共に熱心に製作に取り組み、楽しんで撮影をしていた。手作りカメラで撮影した作品に満足していた。
- ・勾玉教室は、広報活動に力を注いだことから、定員を上回る参加者を得て開催することができた。共同作業による親子手作りの勾玉教室はたいへん好評であった。
- ・生きもの観察会は、夏休みに親子が嘉例川の生態系保全地区で生きもの観察を行った。採取した生きものについて、講師から詳しい話を聞き、生きものや環境保全についての理解を深めた。
- ・出張歴史講座は、地域内の遺跡の発掘調査で出土した本物の遺物を見たり、実際に触ったりした。発掘調査の様子をスライドで見たり、聞いたりしながら地域の歴史を学ぶことができた。六華苑や、諸戸水道などのフィールドワークも好評であった。
- ・小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル展示は、開催期間の短縮により入館者数は目標を下回ったが、専門員による展示解説、地元企業で設計・製造された「はやぶさ」部品の特別展示や長島ふれあい学習館のプラネタリウムで上映した映像など、充実した内容はたいへん好評であった。
- ・「内母神社の石取祭」が、これまでの調査成果を受け、平成23年4月20日に市の無形民俗文化財に指定された。

◆今後の取り組み

- ・十六夜コンサートは、経費と受益者負担の見直しを図りながら、これからも市民に喜んでいただけるような企画を考えていく。
- ・歴史体験教室は、会場を増やすなどしながら、広報活動にも力を入れていく。
- ・天然記念物のヒメタイコウチ・イヌナシは、保存管理計画をもとに県と地元との協力関係を保ちながら保護を進めていく。
- ・出張歴史講座は、地域の歴史について楽しく学べるように、引き続き要請のあった学校の教師との打ち合わせを綿密に行い、児童にわかりやすい内容を考えていく。

IV 安全・安心なまちづくり

(1) 安全で快適な教育環境の整備

① 学校耐震補強の推進

◆関連する主な事業と予算額

幼稚園耐震補強事業 33,500千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
幼稚園耐震補強事業	幼稚園園舎耐震補強実施設計園数	3園	3園 (3月中旬完成予定)
	幼稚園園舎耐震補強工事園数	3園	3園

◆現状

昭和56年以前に建築された建物について、耐震診断を行い、この診断結果に基づき年次整備計画を定め、計画的に耐震補強事業に取り組んできた。

幼稚園舎については、対象となる12園のうち、本年度末までに9園を実施した。来年度において、残りの3園の耐震補強工事を予定している。

◆成果

平成23年度は、益世幼・在良幼・城南幼稚園の園舎耐震補強工事を実施した。また、精義幼・修徳幼・大成幼稚園の耐震補強計画・実施設計を行っている。

◆今後の取り組み

耐震補強工事は、残り幼稚園3園となり、平成24年度を以って終了する予定で取り組んでいく。

また、小、中学校の非構造部材の耐震補強工事等については平成24年度から順次、年次計画を立て整備に取り組んでいく。

② 安全管理対策施設の整備

◆関連する主な事業と予算額

小学校安全管理対策施設整備事業	4,700千円
中学校安全管理対策施設整備事業	2,000千円
小学校空調設備整備事業	74,200千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
小学校安全管理対策施設整備事業	小学校門扉設置校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)
中学校安全管理対策施設整備事業	中学校門扉設置校数	1校	1校 (3月中旬完成予定)

◆現状

侵入防止や防犯の観点から小学校、中学校に門扉を設置している。また、学校周囲のフェンスの取付及び改修も同時に進めている。

平成22年度までに小学校対象校27校のうち12校、中学校対象校8校のうち6校の整備を行っており、平成23年度については桑部小学校、陵成中学校を施工している。(3月中旬完成予定)

◆成果

児童・生徒等の安全を確保するため、学校施設への無断侵入を防ぐため、門扉やフェンスを設置することにより、防犯に寄与することができ、安全安心な学習環境整備ができた。

なお、地球温暖化の影響で長期的な気温上昇が懸念されるなか、平成22年夏に猛暑に見舞われたこともあり、学習環境改善のため、各小学校のパソコン教室等に空調設備の設置を行った。

◆今後の取り組み

平成24年度には、市内中学校全てに門扉やフェンスの設置を終える予定である。

小学校については、計画的に門扉等の設置を進めるなど、教育環境整備に努めていく。

(1) 指導体制の充実

◆関連する主な事業と予算額

若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座事業費 20千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値	実績値
若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座事業	若手教員の指導力向上・実践者育成のための特別連続講座受講者数	—	14人

◆現状

- ・若手教員の指導力向上・実践者の育成のための特別連続講座として「出会いから自分を見つめる研修」および「授業づくり研修」を開催した。
- ・「出会いから自分を見つめる研修」では、「障がい者問題」「在日韓国・朝鮮人問題」「部落問題」について講師（当事者の方）を招き学習を進めた。
- ・「授業づくり研修」では、担当指導主事の指導のもと、年5回のレポートや授業の交流を通して「なかまづくり」の取り組みを進めた。

◆成果

- ・講師との出会いを通して、「自分自身が、知らないうちに差別をしていることに気づいた」「学級の子どもたちの中にも同様の思いがあるのではないか」「部落問題についても『もっと考えたい・知りたい』と思えるような授業を考えたい」など、一人ひとりの気づきや学びを交流し合い、人権問題について認識を高めることができた。
- ・くらしの中にある事実や子どもたちの思いや悩み、人間関係を丁寧に把握しながら、学級実態にあった教材を選定して行った授業は、子どもたちの心に響き、子ども自身の気づきの第一歩となり、受講者の今後の学級づくりの自信につながった。
- ・人権問題や学級づくりに関わる疑問や悩みを出し合い交流する中で、自ら学んだことを授業や、保護者や地域の方との人権問題についての語り合いなど、実際の取り組みに活かすことができた。

◆今後の取り組み

- ・これらの研修で得た力を活かして教育実践を積み上げ、受講者一人ひとりが核となって学校の人権・同和教育を推進していく状況になるよう、受講後のフォローや管理職との連携を深めていく。

(2) 人権学習活動の推進

◆関連する主な事業と予算額

学習活動推進事業（セットアップ21） 2,430千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値 (1月末)
学習活動推進事業	地域の「人権啓発推進会」等と連携して、話し合い活動を実施している中学校ブロック数	—	5ブロック

◆現状

市内中学校ブロック（9ブロック）において、同和教育を重要な柱とする人権教育の一層の推進を図りながら、地域社会の実態をふまえ、保護者や地域及び関係機関と連携・協働し、内容や形態に工夫をこらした学習活動を行うことにより、みんなが楽しくいきいきと過ごせる人権尊重の学校づくり・地域づくりを推進しており、7年目を迎えている。

本年度からは指標を「地域の『人権啓発推進会』等と連携して、話し合い活動を実施している中学校ブロック数」とし、取り組みを進めている。

子どもたちや保護者、地域の人権課題（いじめやインターネットにおける誹謗中傷等の問題を含めて）を把握し、授業公開や学習会・研修視察・講演会・人権コンサート等、保護者啓発に関わる活動の中で、地域の人権課題の解決に向けての取り組みを行った。

また、中学校ブロックの教職員が、自分自身と「部落問題」との出会いやカリキュラム等の実践交流を通して、人権問題の視点で幼小中の連携を深めたブロックもあった。

◆成果

- ・参加者からは、「歌を通じての語りはわかりやすく、心安らぐ気持ちになった」「『人権』が最初は理解できなかったが、身近なことから考え最終的に相手のことを認めていくことだとわかった」「インターネット上での人権侵害は思っている以上にひどい内容だった。人権問題へのアンテナを高くし、差別を許さない心を持ちたいと思った」など、参加して良かったことや今後の行動につながる感想をいただいている。
- ・各ブロックに設置された推進協議会の中で、人権問題を「広める（人権について考えるきっかけづくり）機会」「深める（話し合い）機会」など、開催目的を明確にしたり、場の設定を工夫したりすることによって、保護者や地域の方の参加が増えたブロックがあった。

◆今後の取り組み

- ・推進協議会での協議をもとに、保護者や地域の方々と人権問題について共に語り合い学び合えるような懇談会や授業公開後の話し合いを、すべての中学校ブロックで実施することができるよう指導助言する。

(3) 市民人権生活福祉講座の推進

◆関連する主な事業と予算額

市民人権生活福祉講座事業費 217千円

◆実績値

事業名	指 標	目標値 (H23)	実績値
市民人権生活福祉講座事業	小中学生及び保護者等の講座受講者数	270人	305人

◆現状

人権・同和教育の拠点である深谷教育集会所において、人権について学んでいくことを通して、広く市民（小中学生と引率の保護者）に啓発を行い、人権問題に対する意識向上をめざしている。平成14年度から始まり、今年で10年目を迎えている。

本年度は、福祉体験講座（車いす体験、点字体験、手話体験）、多文化共生講座（ペルー・ブラジル・ニュージーランド・韓国などの外国の文化に学ぶ講座）、平和学習講座（戦争体験の聞き取り）を合わせて14回実施し、305人の参加があった。

◆成果

- ・差別をなくし人権文化を築いていく拠点である教育集会所に集うことで、人権について考えるだけでなく、教育集会所やこの講座の意義等を知る機会にもなった。
- ・福祉体験講座では、実体験を通して新たな気づきを得ることができた。また、講師の話から、全ての人が気持ちよく生活するにはどうすればよいか、自分には何ができるかを考えることができた。
- ・多文化共生講座では、いろいろな国の講師の方との出会いで、各々の国の文化を知り、その国について興味をもったり、自分の中の認識の誤りに気づいたりできた。また、参加者から「日本にいる外国籍の子たちの難しい立場がわかった。私たちにできることはしていかなければ」等の感想があり、外国籍の人々の立場や気持ちを考えたり、改めて自分自身や日本の社会を考えたりする機会になった。
- ・初めて開催した平和学習講座は、小学生にはやや難しい内容であったが、参加した保護者や教職員からは、「戦争の怖さ、愚かさについて、具体的な事実と体験を伝えていただき、本当に参加して良かった」等の評価を得た。

◆今後の取り組み

- ・参加者の感想等を参考にしながら、マンネリ化しないよう内容の刷新や充実を図る。
- ・各学校を通して市内全小中学生に講座開催の案内を行うとともに、市のホームページ・広報へも掲載し、広く市民への周知を図る。

（1）総括意見

平成23年度の教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行状況について、教育委員会が行った自己点検・評価に関して、総合所見として以下に提示する。

- 1 桑名市総合計画にある「こころ豊かな文化の薫るまちづくり—豊かな人間性を育む人づくり・生涯学習を通しての自己実現・個性豊かな文化の創造—」の具現化に向け、多面的かつ適切な事業計画に基づいて、綿密で精力的に推進されていることがよく理解できる。
- 2 教育行政活動として各施策を積極的に推進するため、校長会をはじめとした学校現場の要望を取り上げたり、各関係機関との意見交換のための機会を増やしたり、市民のニーズに配慮しながら真摯に耳を傾けようとしている姿勢は、高く評価できる。地域参画型を志向した取り組みが市民からの信頼を得る結果となっている。
- 3 点検評価項目の変更について、昨年より1項目減少している。これは、『教育環境の整備』の項の「学校・園再編推進事業」の多度青葉小学校の開校に伴い、変更したことによるものである。また、昨年度まで行われていた『人権・同和教育副読本の活用』での「資料編集事業」も一定の成果を成し遂げたため発展的に解消し、必要性・重要性に鑑み「指導体制」を新規事業とし出発させている。特筆すべき点は、小学校・中学校の「耐震補強事業」について、当教育委員会が喫緊の課題と設定し、校舎等建物の耐震工事を計画どおりに終了したことである。今後は、窓ガラスや照明器具等の非構造部材の落下防止策についても順次着手していただきたいところである。
- 4 今年度は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正されてから4年目にあたる。過年度の経験や教訓を十分活かしながら、年を追うごとに各事業内容の精度が高められていることが、示された数値や説明文章にて明らかである。点検や評価のあり方は、事業そのもののねらいや方法並びにその達成度に着目しながら行う必要がある、次年度への課題を浮き彫りにするところにその価値がある。そういう観点に立脚するならば、今年度の各事業の成果や取り組み過程はわかりやすくなっている。
- 5 時代の趨勢や地域社会の要請を視野に入れ、緊急性、重要性、必要性といった側面を考慮しつつ、アクセントのある事業配置が行われている。重点的に必要な分野への予算措置が講じられている。限られた財源を有効かつ効果的に配分することも教育行政の重要な使命であるという点から考えて、その工夫や努力の跡がよく窺い知れる。

以上の諸点は、桑名市教育委員会が総合計画に示されている諸施策の実現のため、多岐にわたり積極的かつ適正な業務執行が行われたものと判断できる証左である。将来への期待を含め、若干の点について言及する。

- (1) 事業の達成度について、「指標」や「目標値」や「実績値」が明示され、可視化されるようになってきているが、複数年度にわたる事業については、その年度の「出来高」がわかるような工夫が望まれる。
- (2) 予算措置が講じられた学校に限って、学校独自の点検・評価の公表が可能となれば、一層わかりやすくなる。
- (3) 新学習指導要領の移行措置期間を終え、今年度から小学校において新学習指導要領の全面实施となったが、その内容や取り組みの様子が知りたい。特に、新しく導入された「外国語活動」については注目されているところである。
- (4) 若年教職員の育成のため、研修会等の機会を検討され尽力いただいていることはよく理解できる。一方、25%ほどの若年教職員をかかえる状況をみると、打開策を講じないと抜本的な改善には至らないのではないか。
- (5) 桑名市は、多彩な能力や豊かな経験を有する人材が居住する地域である。教育委員会として、事業推進のため学校現場との密接な関係は言うまでもなく、その市民力を活用することによって、諸計画が更に推進されることを切願する。

(2) 個別の意見

I 豊かな人間性を育む人づくり

(1) 確かな学力の育成

- 右表が示すとおり、「学力の育成」には、毎年重点的な予算配分が行われていることがわかる。

年度	21年度	22年度	23年度
予算額	55,283	56,322	56,403

(単位：千円)

- 成果として、基礎学力の向上につながったことは、学習指導要領のねらいである「基礎基本の徹底」という趣旨に沿うものである。
- 基礎基本の定着は、単に学校の授業だけでの問題ではなく、家庭における学習の習慣化とも関係する。適切で綿密な家庭学習課題等を含めて、保護者の好評を博していると考えられる。
- 子どもたちの学習のつまずきをつぶさに把握できたり、子どもたちとの対話の機会が増えていることは、表面には現れない効果があるように推測する。
- 若手教員には多少の未熟さが伴うかもしれないが、若さは魅力である。若いエネルギーを期待する子どもや保護者は少なくない。基本的で的確な指導のあり方を検討する必要がある。
- きめ細かい指導ができるようになり、基礎基本の定着と個に応じた指導が図られていることは分かるが、「学ぶ意欲の醸成」への更なる取り組みに努められたい。
- 各校の取り組みの成功事例についての情報を共有し、更に指導の充実を図られたい。

(2) 開かれた特色ある学校づくり

- 右表で目標値が年々高く設定され、実績値についても、昨年を大きく上回っている。

指 標	21年度	22年度	23年度
スクールサポーター登録人数	750人	800人	850人

(人数：目標値)

- 「地域ぐるみで子どもを育てる」という趣旨が、地域住民に十分理解されるようになってきたと言える。
- 「開かれた学校づくり」を目指すには、住民の要望や意見に真摯に耳を傾けることが基本であり、その点では、大きな成果を得ていると思う。更に、地域住民と学校が密接な関係を維持させながら発展することを希望する。

(3) 教職員の資質向上「教師道場」

- 年度予算額が示すとおり、教職員の指導力向上のため、「選択と集中」のもと、他の事業と組み替えるなどして予算を確保し取り組みがなされたものと判断できる。

年度	21年度	22年度	23年度
予算額	1,523	1,435	2,780

(単位：千円)

- 桑名市として、教職員研修を「教師道場」として位置づけたことは、教職員の研修こそが生命線であることを特徴づけるものであり、大変意義深い。先進園・校への視察に13名参加された実績も評価したい。
- 新学習指導要領や今日的課題があれば、可能な限り具体的事例として示されると、今後の実践課題がより明確になる。
- 若年教職員の育成として、2年目研修事業に予算化がなされたことは、桑名市教育委員会として不可欠な課題であることを象徴的に現したものである。
- 小中混合グループによる研修会で、大きな成果を収められている。小中の接続は、今後、小学校の外国語活動と中学の英語との関係などで 不可欠な課題となってくるのではないだろうか。
- 若年教職員のみならず教職員の研修として、専門性や指導技術に加え、教育に対する使命感や教師が持ち合わせるべき倫理観について学ぶ機会になることを望みたい。

(4) 特別支援教育体制の確立

- それぞれの委員会活動や研修会が例年通り実施されていることにより、その活動内容の充実が図られている。
- 幼稚園の巡回相談実施件数が、この3年間増加傾向にあり、幼児期からの特別支援教育体制が充実してきていると言える。
- 通級指導教室の存在が保護者により広く周知されるにつれ、増加するとの予測であるが、将来に備えた具体的対策及び人的措置を講じる必要を感じる。

(5) 豊かな心と健やかな体を育む教育

- 適応指導教室の充実事業の取り組みの成果として、修学旅行や社会見学への参加希望者が出たことは貴重である。この事例を更に拡大させるような体制を望む。
- この取り組みで、家庭や各関係機関との連携を密にしながら、ニーズに応じた支援のあり方を更に追求されることを希望する。
- 対象となる子どもたちに、社会の変化に対応できる基本的能力を培っていくことも視野に入れるべきである。
- 問題が顕在化している子への支援はよく分かったが、問題が顕在化していない子も含めた「豊かな人間性の育成」「心身ともに健全でたくましい子どもたちの育成」が大切である。これらの取り組みについて記述があればと思う。

(6) 就学前教育の充実

- 公立幼稚園の適正配置に関わる課題が中心となるように見受けられるが、その内容と見通しを多少明らかにされるとよい。
- 研修活動で得られる成果と必要性は、毎年報告されている。他方、保育所等の勤務体制の問題もあり、研修活動への参加に難しい点があるように思われる。一層の研究とご努力を期待する。

(7) 学校給食の充実

- 各家庭の食生活は様々であることから考えると、学校給食の果たす役割は大きい。その点で、桑名市の取り組みは実施率からみても優れている。
- 子どもたちが待ち遠しくなるような給食の提供ができるよう、日々努力されていることが理解できる。
- 毎月発行の「給食だより・献立表」は各学校で指導に役立てているばかりでなく、家庭の食卓でも話題となり、学校と家庭を結ぶのに大きな役割を果たしているように推測できる。
- 映像文化や情報機器の活用が汎用される中で、子どもたちが実際の栽培現場や漁業の現場を見学できることは大変意義深い。このような実体験を通して意外な発見も多いと思う。

Ⅱ 生涯学習を通しての自己実現

(1) 子どもの居場所づくり

- 子どもが減少するなかで、当然のことながら園や学校内にオープンスペースが生まれてくる。それを活用し、「放課後子どもプラン」の趣旨に沿いながら事業が推進されている。
- 本事業の推進には、地域住民の協力を得なければならないことは言うまでもない。前項でスクールサポーターの登録者数が年々増えつつあることは、この事業においても期待ができるのではないかと思う。

(2) 青少年の非行防止・保護体制の充実

- 夜間の巡回を含め、表が示す通り、年々目標値が高く設定されている。これはその重要度を示すものであり、この事業にあたられた教職員やPTAをはじめ、その関係者のみなさまに敬意を表したい。

指 標	21年度	22年度	23年度
街頭補導回数	210回	400回	430回

(回数：目標値)
- 巡回補導は、犯罪の摘発ではなく、育成面での声かけという形で指導していただいているし、地域の様子を知る上でも重要な働きであると思う。

(3) スポーツ組織の育成

- 「TAFスポミンクラブ」は、設立2年目にもかかわらず、スポーツ面のみならず、文化面でも多彩な活動が展開されている。小学校のフェスタへの参加は注目に値する。
- 「スポーツステーション多度」の事業は、初年度からその成果を十分発揮されたことがよく理解できる。
- 地域活動や世代間交流は時代と共に希薄になりがちであるため、更に自覚的で積極的な地域住民の協力が望まれる。

(4) 生涯学習拠点施設の充実

- 市民企画講座については、市民のニーズに応えながら、配置がなされているため、市民の関心度も高まっているように思う。
- 3年を過ぎた講座生が自主的に開設する講座が複数誕生することは、これまでの講座内容への関心が高かったことを意味するものであり、更なる継続は生涯教育へ大いに寄与することになる。
- 東日本大震災以降、国民の間でも災害に対する関心が急速に高まっている。各学校における避難訓練に加えて地震体験車による地震体験や伊勢湾台風の記録映像の放映は実に効果的である。
- 中央図書館をはじめとした3館には、それぞれの文化と伝統がある。独自性を大切にしつつ、共通の行事活動も市民の楽しみの一つとなることであろう。

(1) 文化・芸術活動の充実

- 市民芸術文化祭で発表する人たちは、無論のこと、鑑賞して楽しむ側の人たちもいつかこの事業に参加されるようになると良い。
- 市民展は、永年芸術に親しんでいる人たちの楽しみの場でもある。生涯教育の場の提供として、今後も充実させていただきたい。
- 子ども文化祭に主体的に取り組む子どもたちの数が増えていくことを望む。
- 以上の事業には、それぞれ予算が必要であるが、予算額と充実度・規模との関係があるように思う。予算面での検証が必要だろうか。

(2) 文化施設の整備・充実

- 博物館への入場者数は、特別展示の内容やPRと深く関わっている。そういう点からの立案性や広報の取り組み方が求められる。
- 施設の老朽化やバリアフリーといった課題は、早期の改善を望む。
- 六華苑施設整備事業には、年度計画に基づく予算が配分されている。文化財としての価値が保全できたことは喜ばしい。

(3) 文化財の調査・保存

- 文化的なものに多額の公費を投入することが無駄という風潮があるが、桑名市として市民に無駄なことではないことを伝えていってほしい。
- 埋蔵文化財発掘調査事業にて、発掘した出土品の公開や活用の仕方についての記述がほしい。
- 諸戸氏庭園の整備事業は11～12年間に及ぶ長期計画である。各年度の進捗状況として、「出来高」の表示は不可能なものか。

(4) 文化財の活用

- 古い歴史と伝統のある桑名市は、貴重で豊かな文化財に恵まれている。保存活動と同時に、広く活用することは文化の伝承にも役立ち、郷土愛を培うことになる。
- 昨年の「今村コレクション」に続き、今年度の「はやぶさ展」も多くの市民の入館が得られた。今後もこのような企画が期待される。
- この事業も、予算との関連があるように思う。目標に見合う予算配分の検討をお願いしたい。

IV 安全・安心なまちづくり

(1) 安全で快適な教育環境の整備

- 学校の耐震問題や将来の災害対策については市民の関心も高く、これに関連する事業は喫緊の課題となっている。
- 桑名市として、年次計画を着実に推進され、昨年までにすべての小学校と中学校の耐震補強事業を終了されたことは極めて喜ばしい。
- 子どもたちの生命は国家的財産である。残された3幼稚園についても平成24年度内の早期実現を期待する。
- 非構造部材の耐震補強工事等については、今回の震災時の問題点等を参考にして今後の対策を講じてもらいたい。
- 侵入防止や防犯の観点から、門扉やフェンスの設置を行うことにより、学習環境の整備が進められているが、研修講座の項でも触れたとおり、教職員の危機管理意識についても研鑽を積まれない。
- 新規事業として、小学校の空調設備整備事業が行われたが、これについての、学校現場の感想や要望を聴取いただきたい。

V 人権が尊重されるまちづくりの推進

(1) 指導体制の充実

- 人権問題についての意識を高めるには、研修の機会が多ければ多いほど効果的であるように思う。今後も計画的な取り組みを期待する。
- 各教科・科目と違って、取り扱う課題や授業方法が異なることが多い。それだけに、研修会や経験のある教師から学ぶ必要がある。

(2) 人権学習活動の推進

- すべてのブロックにおいて推進協議会の目標が達成されたことは、年次指標が高く設定されていることから理解できる。
- 人権問題は、単に学校教育だけの問題ではない。広く地域社会との連携・協働が必要である。
- 「インターネット」による人権侵害は言葉にて表わすことができないほどのものがある。各学校にパソコン教室が設けられ、空調設備まで完備されるようになった。このハード面に加えて、情報リテラシー及び情報モラルといったソフト面の指導も重視する必要がある。

(3) 市民人権生活福祉講座の推進

- 昨年までの福祉体験講座、多文化共生講座に加えて、今年度は平和学習講座が新たに設けられ、参加者の良い学習の場となっている。
- 市民へ周知を図るため、ホームページや広報活動を行っていただいているが、更に開催日時や開催場所の検討と併せて、参加者の拡大について一考する必要性を感じる。